スポーツ庁

JSPO
Japan Sport Association

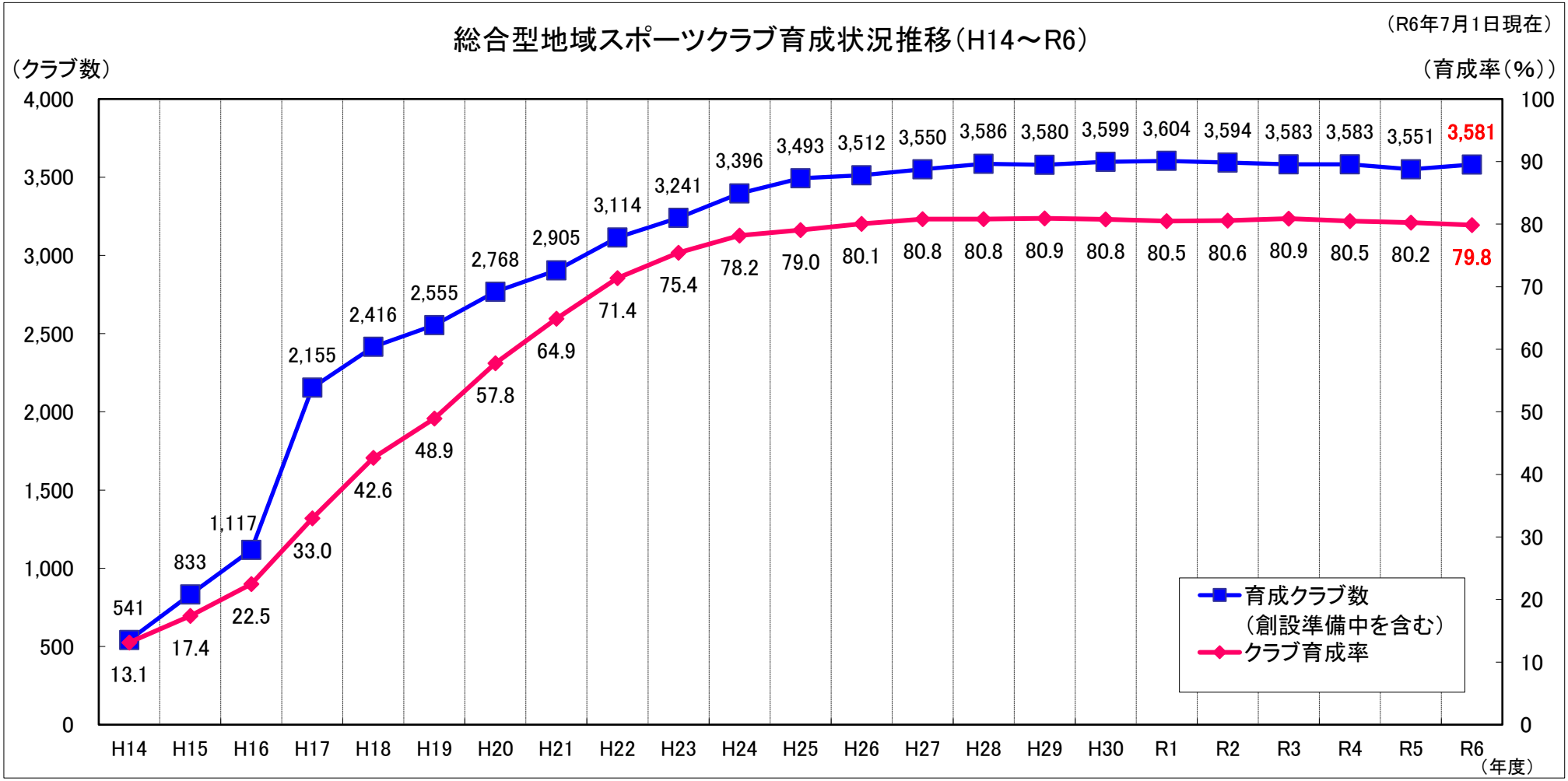
# 総合型地域スポーツクラブに関する実態調査の結果について

令和7年3月
スポーツ庁
公益財団法人日本スポーツ協会

# 総合型地域スポーツクラブの設置状況 （令和6年7月1日現在）

- ✓ 育成クラブ数　令和6年度：**3,581クラブ**
- ✓ クラブ育成率　令和6年度：**79.8%**

※　クラブ育成率：全市区町村に対する総合型地域スポーツクラブが設置されている市区町村の割合




（スポーツ庁・公益財団法人日本スポーツ協会「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果」に基づき集計）

# 総合型地域スポーツクラブ設置数、設置率

✓ 市区町村に対する設置状況：市部（特別区含む）93.4%・町村部 67.9%

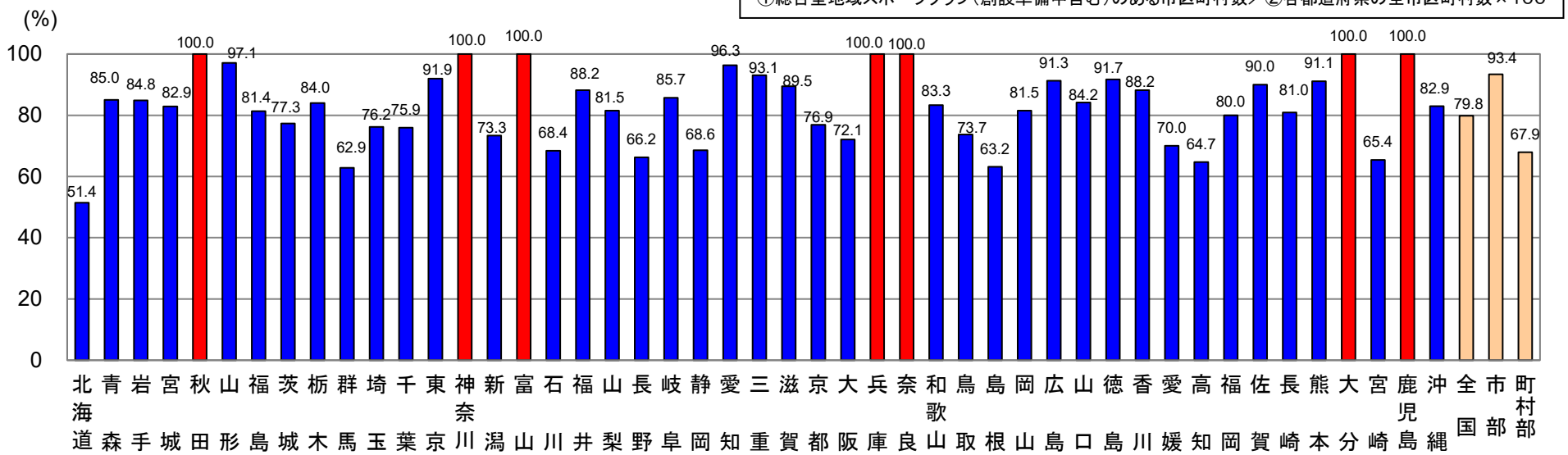
## 総合型地域スポーツクラブ数の推移（過去10年間）

※数値は各年度の7月1日現在

| 年度 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設置クラブ数（創設済クラブ+創設準備中クラブ） | 3,493 | 3,512 | 3,550 | 3,586 | 3,580 | 3,604 | 3,594 | 3,583 | 3,583 | 3,551 | 3,581 |
| クラブ設置市区町村（①） | 1,377 | 1,394 | 1,407 | 1,407 | 1,409 | 1,401 | 1,403 | 1,408 | 1,401 | 1,397 | 1,390 |
| 全国市区町村数（②） | 1,742 | 1,741 | 1,741 | 1,741 | 1,741 | 1,741 | 1,741 | 1,741 | 1,741 | 1,741 | 1,741 |
| クラブ設置市区町村の割合（①÷②×100（%）） | 79.0 | 80.1 | 80.8 | 80.8 | 80.9 | 80.5 | 80.6 | 80.9 | 80.5 | 80.2 | 79.8 |

## 都道府県別設置状況（令和6年7月1日現在）

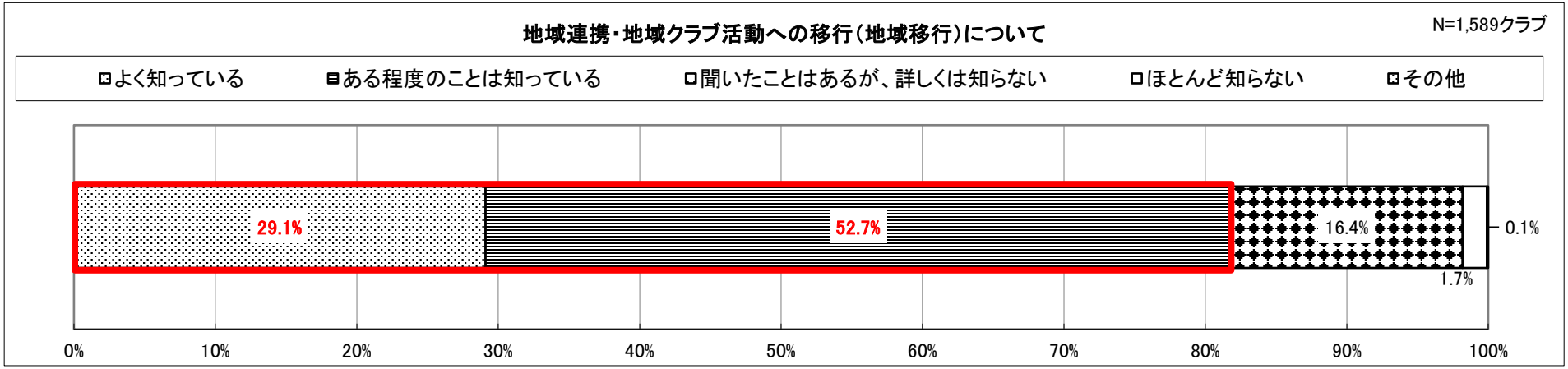
①総合型地域スポーツクラブ（創設準備中含む）のある市区町村数／②各都道府県の全市区町村数×100

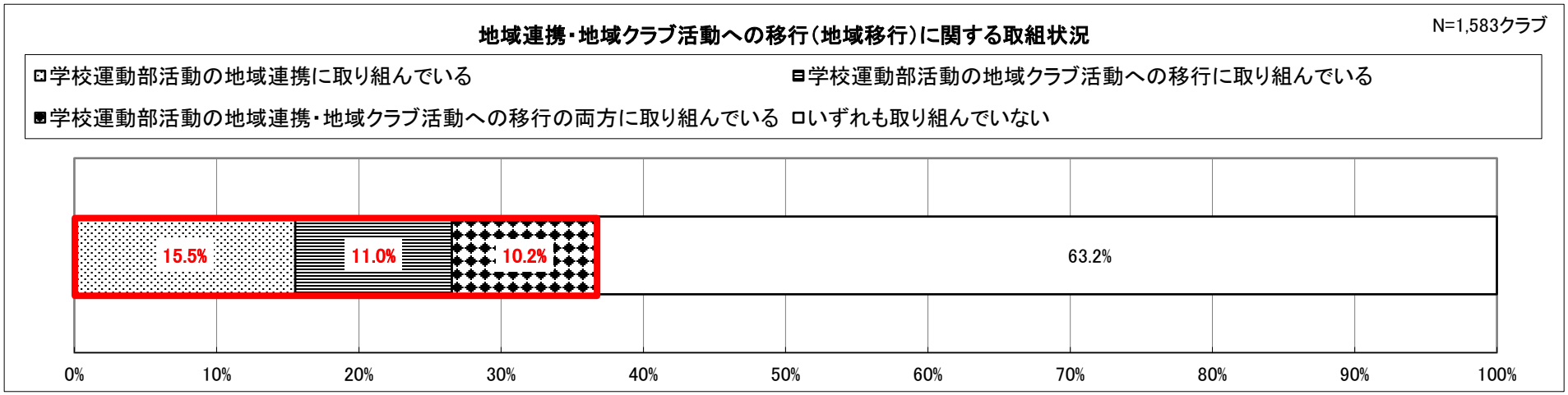



（スポーツ庁・公益財団法人日本スポーツ協会「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果」に基づき集計）

# 総合型地域スポーツクラブの学校運動部活動の地域移行に関する活動状況①

- ✓ 学校部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行についての認知度は**81.3%**（R5: 75.3%）
- ✓ 学校部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行に取り組んでいるクラブは**36.7%**

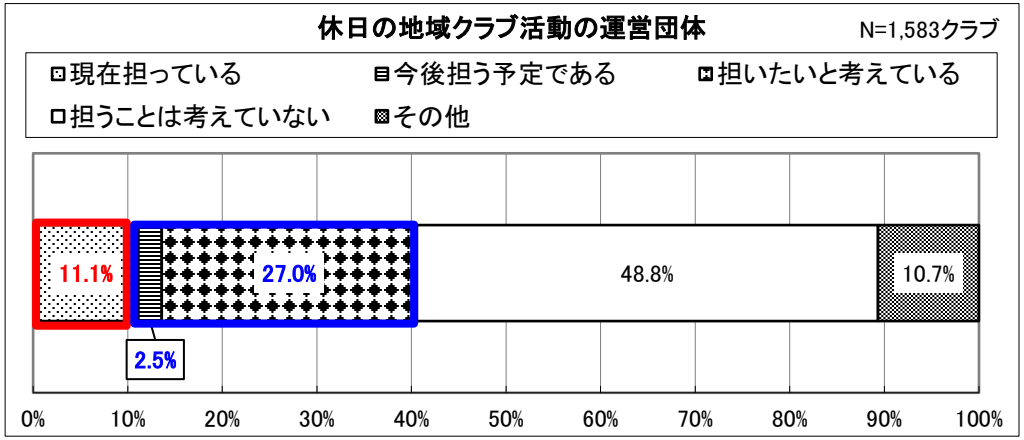


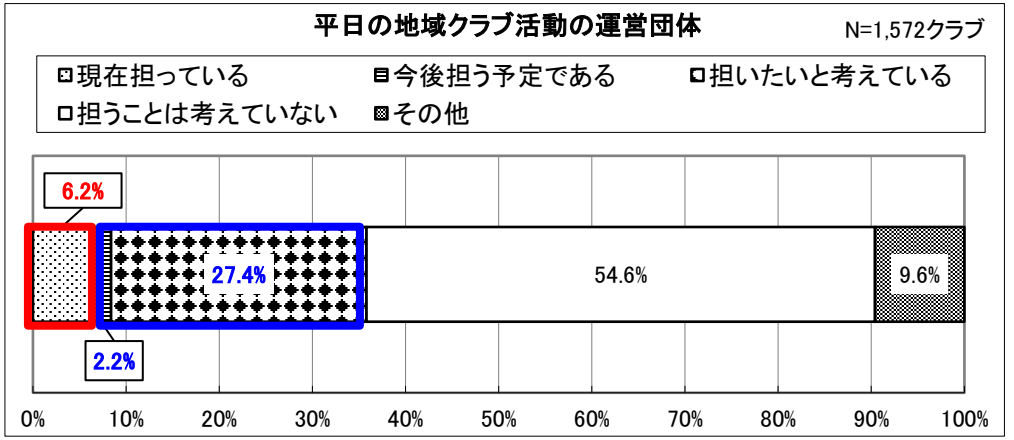



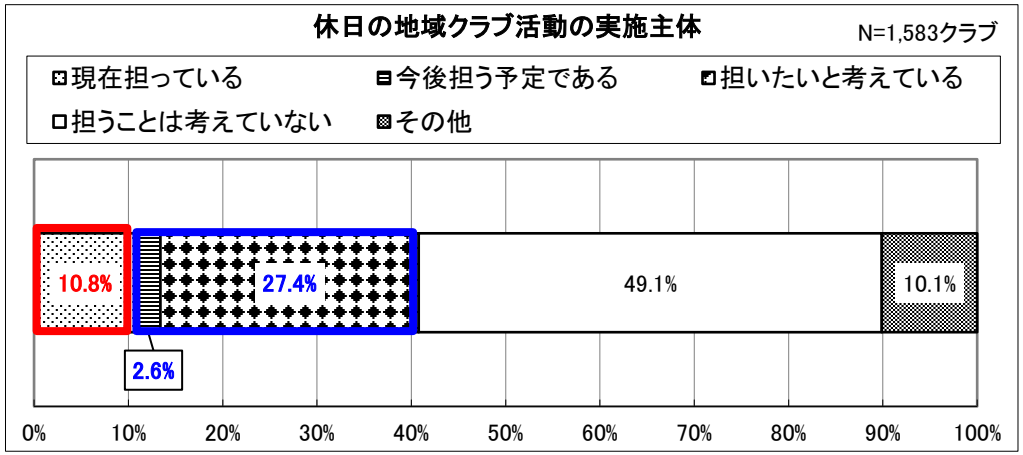

（出典）スポーツ庁・公益財団法人日本スポーツ協会「令和6年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果」

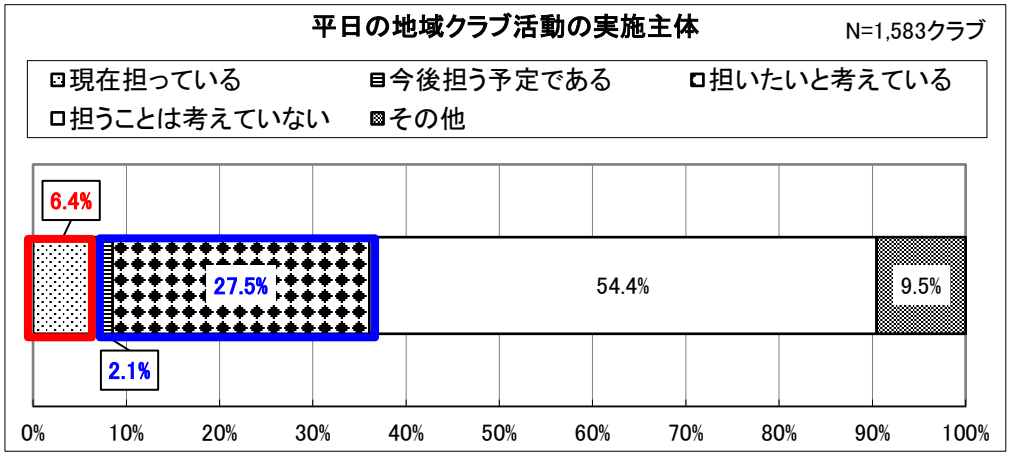
# 総合型地域スポーツクラブの学校運動部活動の地域移行に関する活動状況②

- ✓ 地域クラブ活動の運営団体を担っているクラブは休日11.1%、平日6.2%
  担う予定である・担いたいと考えているクラブは休日29.5%、平日29.6%
- ✓ 地域クラブ活動の実施主体を担っているクラブは休日10.8%、平日6.4%
  担う予定である・担いたいと考えているクラブは休日30.0%、平日29.6%



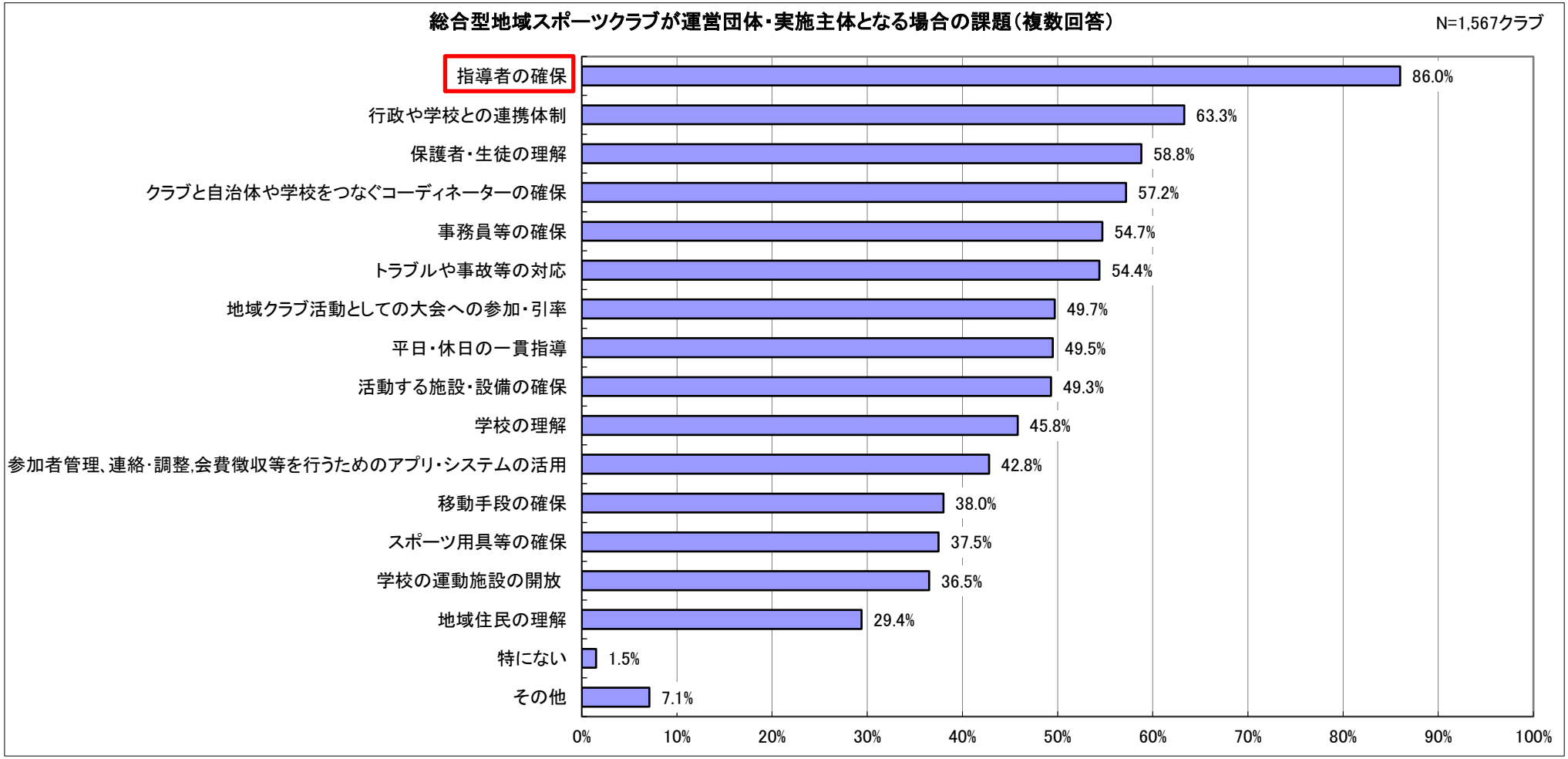




（出典）スポーツ庁・公益財団法人日本スポーツ協会「令和6年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果」

# 総合型地域スポーツクラブの学校運動部活動の地域移行に関する活動状況③

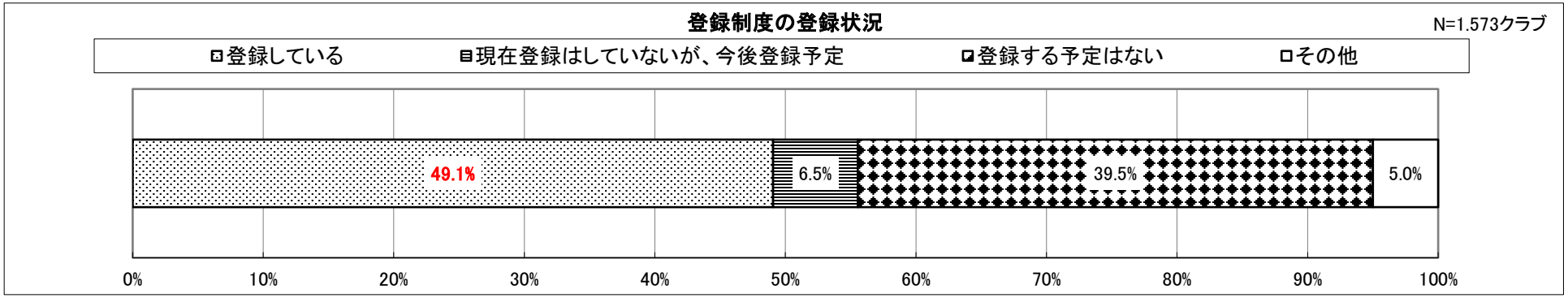
✓ 総合型地域スポーツクラブが運営団体・実施主体となる場合の課題については、**「指導者の確保」が86.0%**となっており、指導者確保が大きな課題。

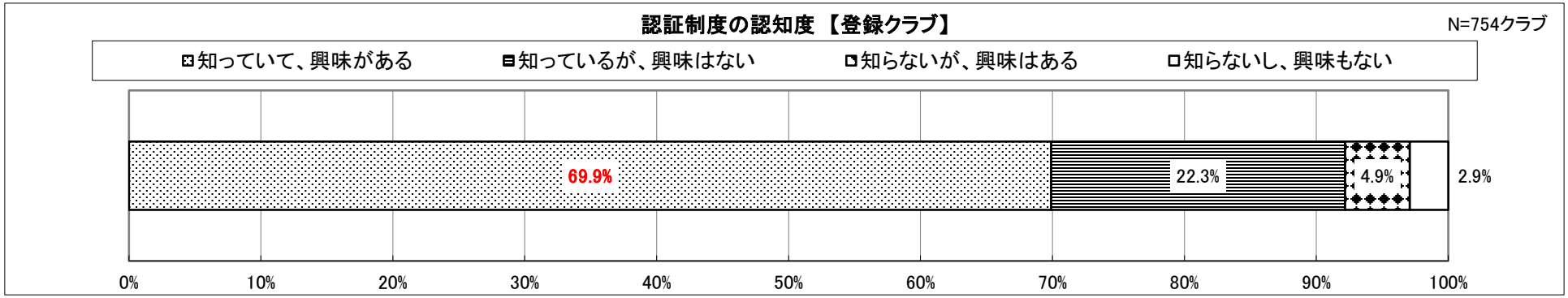


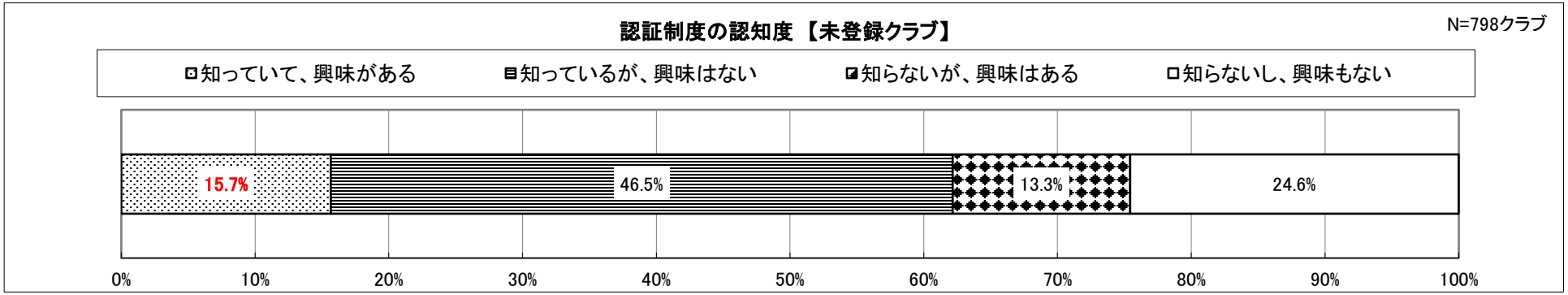

（出典）スポーツ庁・公益財団法人日本スポーツ協会「令和6年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果」

# 総合型地域スポーツクラブ「登録・認証制度」の登録状況

- ✓ 登録制度に登録したクラブ49.1%
- ✓ 認証制度の認知度は、登録クラブ69.9%、未登録クラブ15.7%



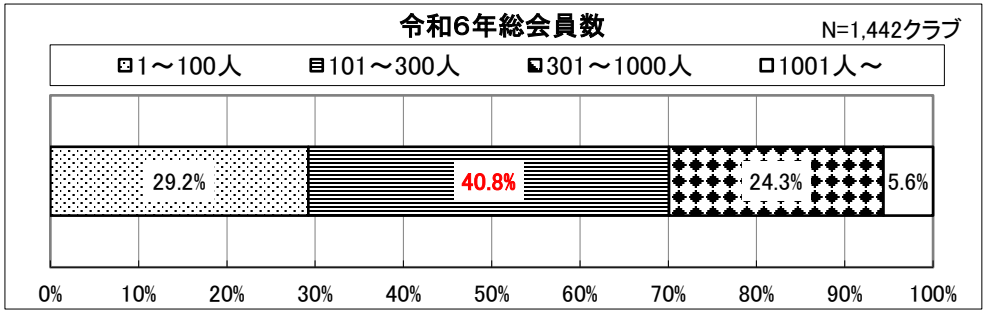



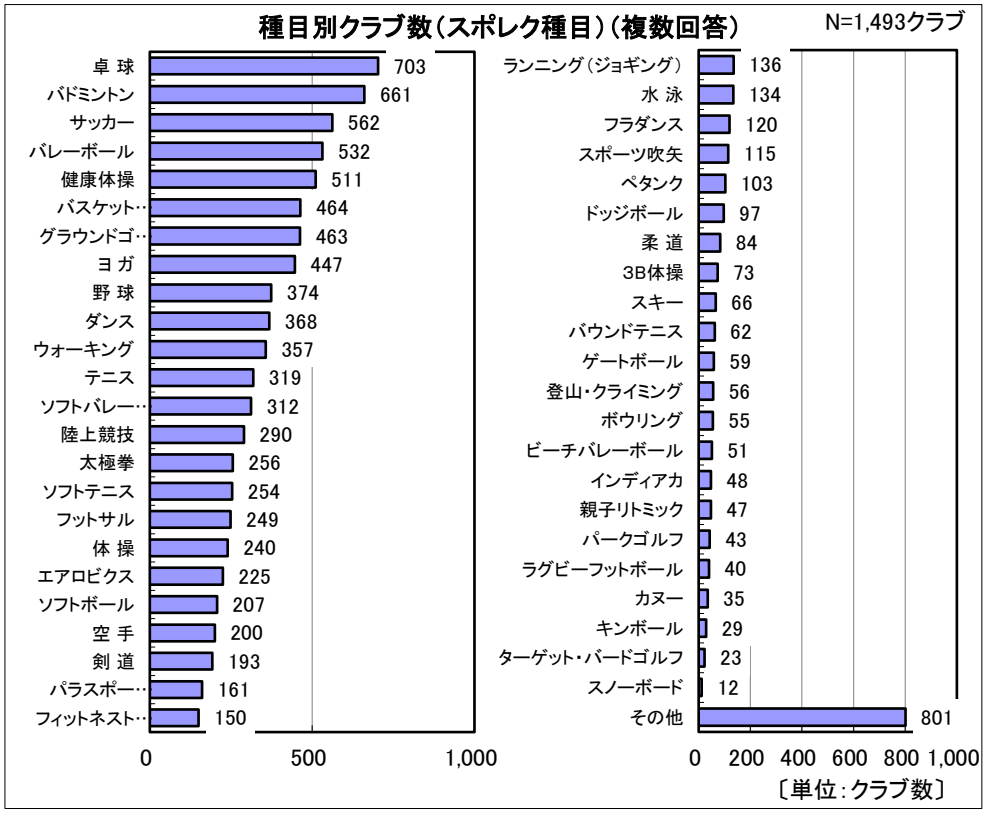



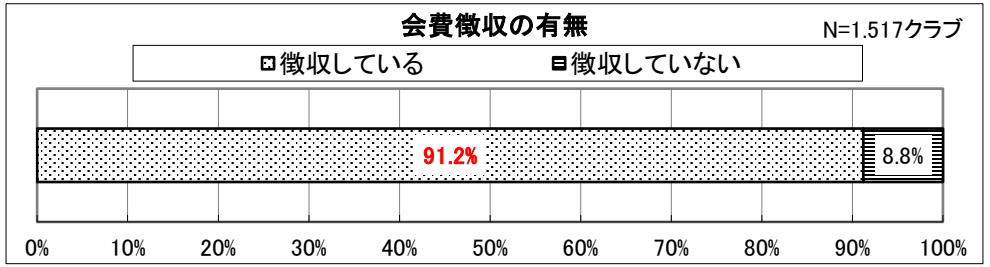

（出典）スポーツ庁・公益財団法人日本スポーツ協会「令和6年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果」

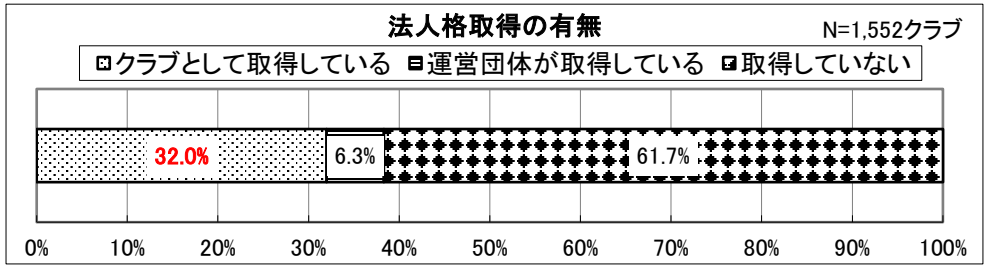
# 総合型地域スポーツクラブの活動状況

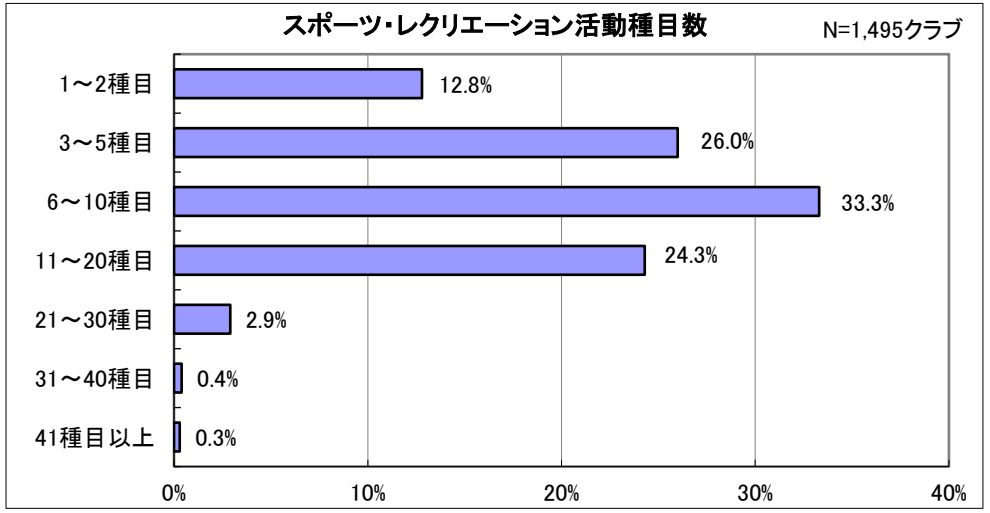
- ✓ 会員101~300人規模のクラブが、**40.8%**を占めている。
- ✓ 卓球、バドミントンは約半数のクラブで活動種目として実施されている。



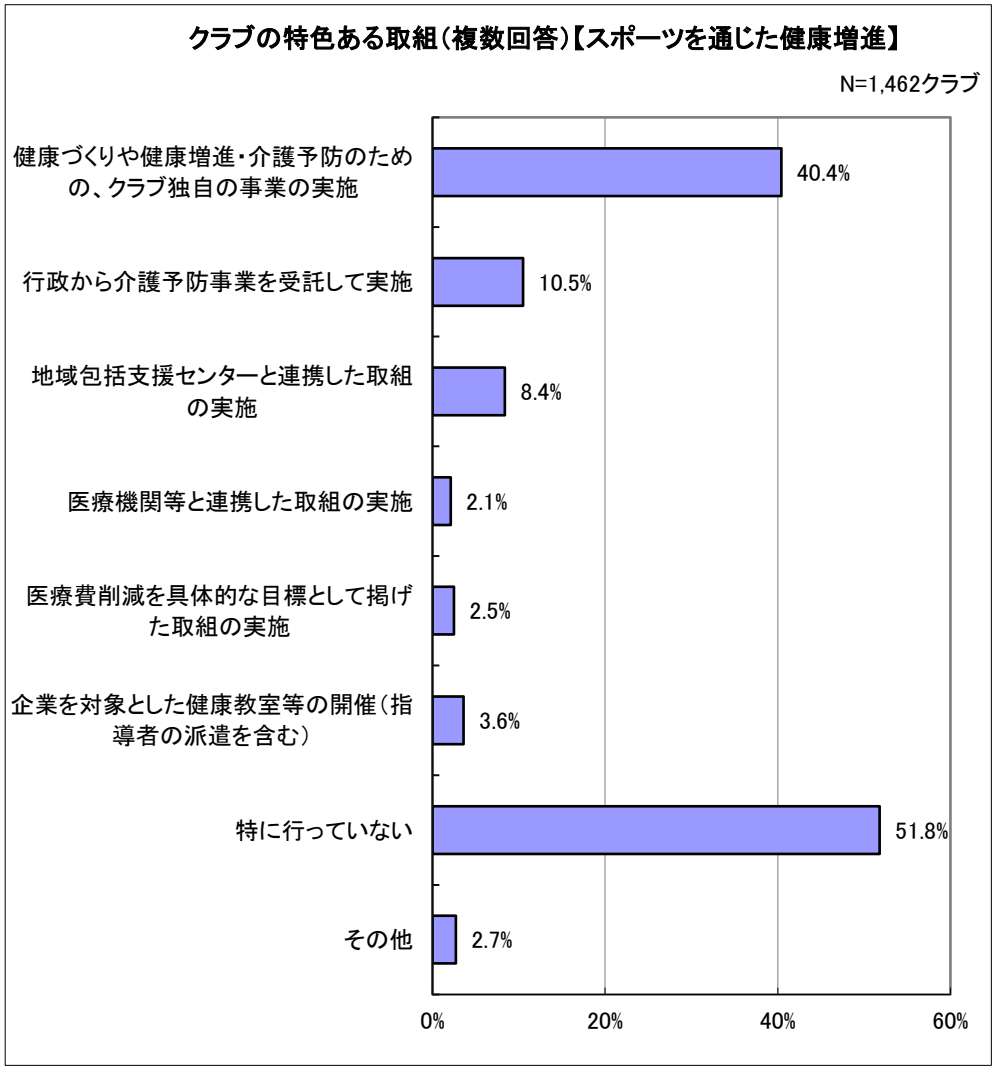



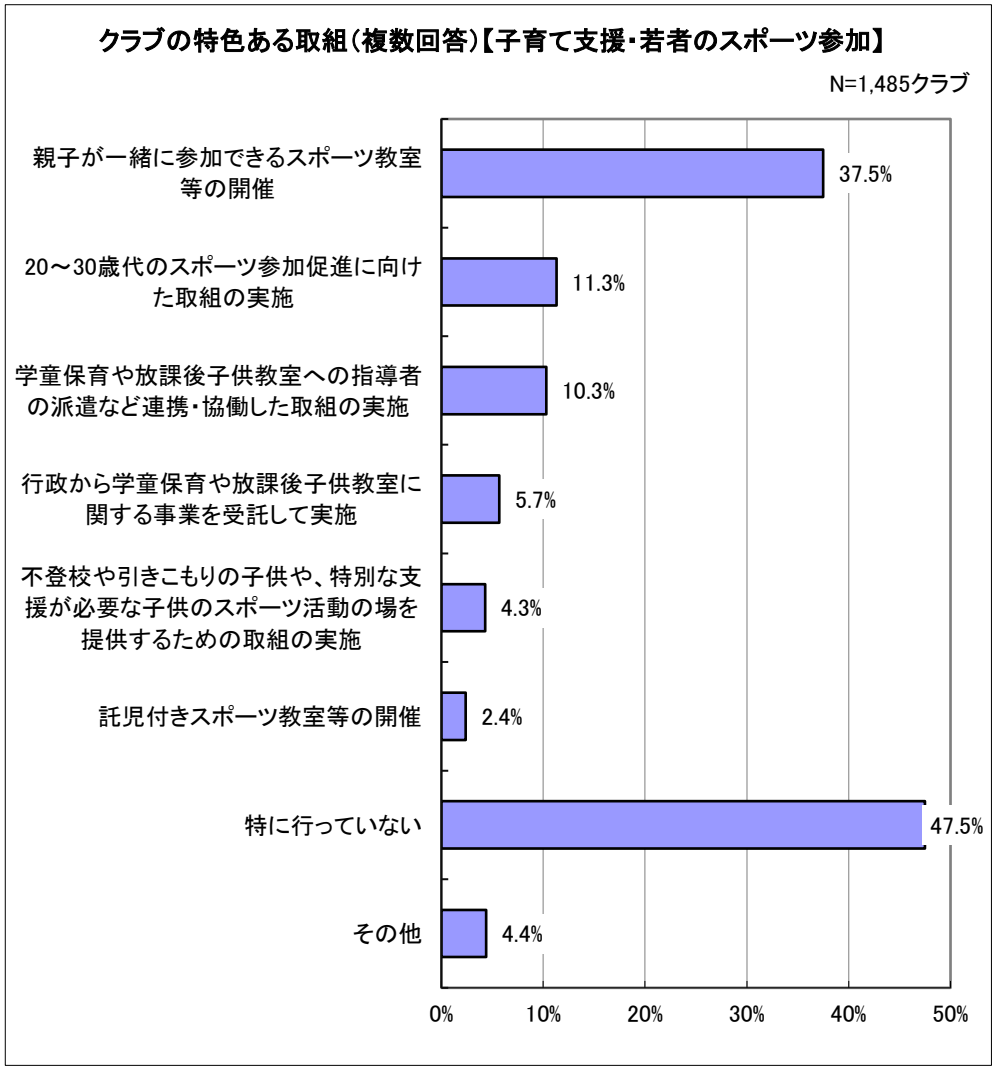




（出典）スポーツ庁・公益財団法人日本スポーツ協会
「令和6年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果」

# 総合型地域スポーツクラブの特色ある取組①

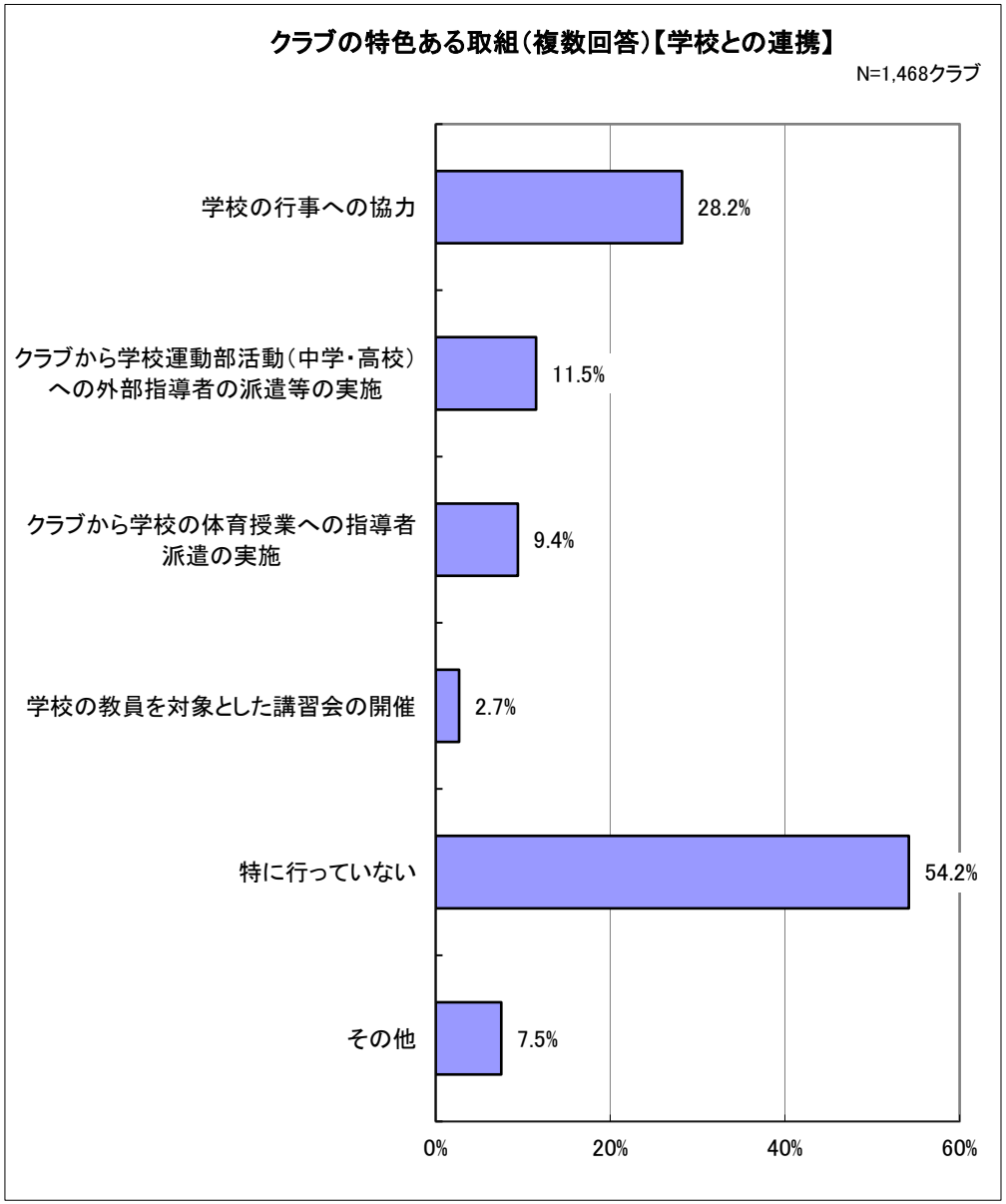
✓ 総合型地域スポーツクラブは、**スポーツを通じた健康増進**、**子育て支援**、**学校との連携**、**スポーツによる地域活性化**、**障害者スポーツ**など特色ある多様な取組を実施。

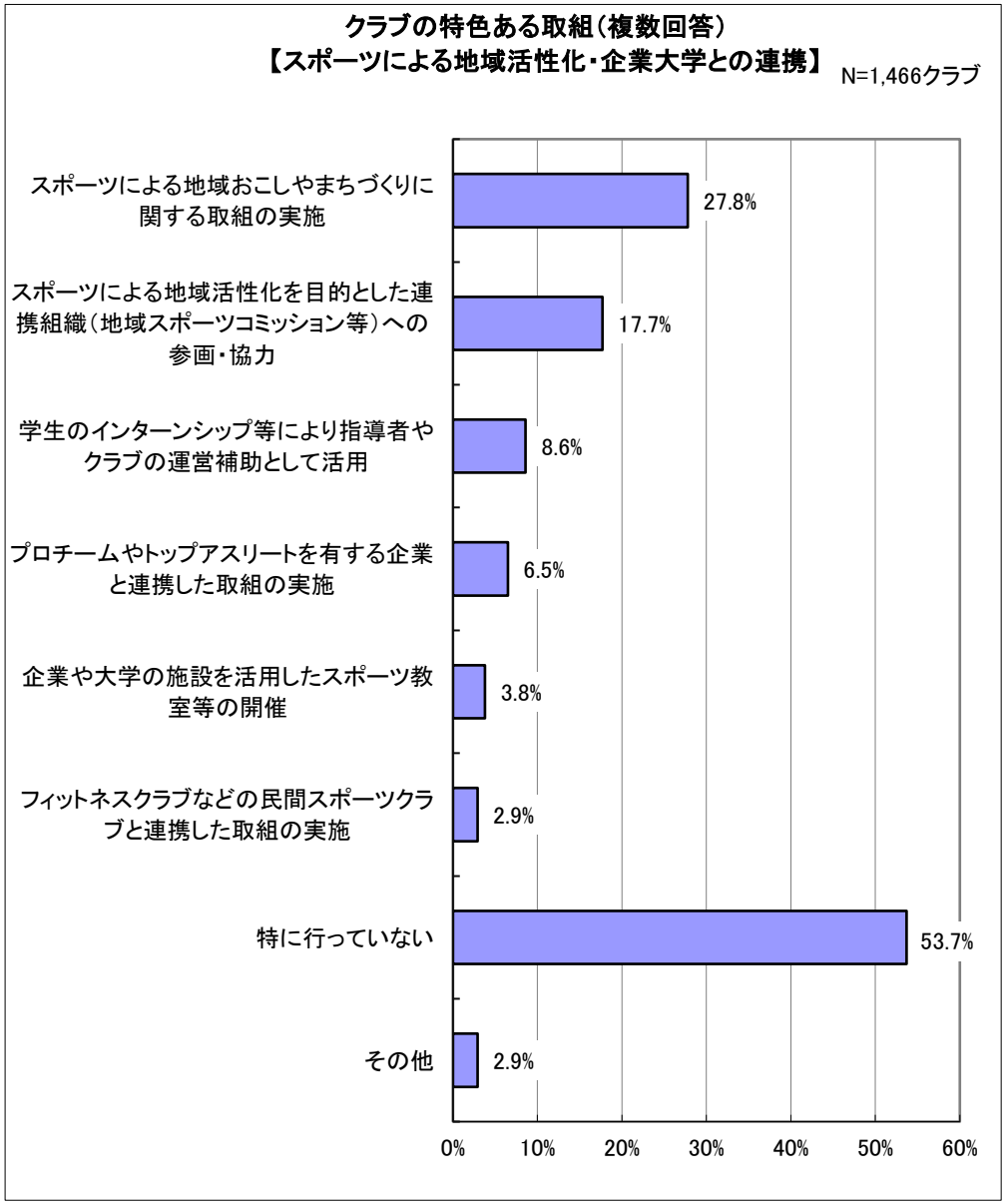



（出典）スポーツ庁・公益財団法人日本スポーツ協会「令和6年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果」

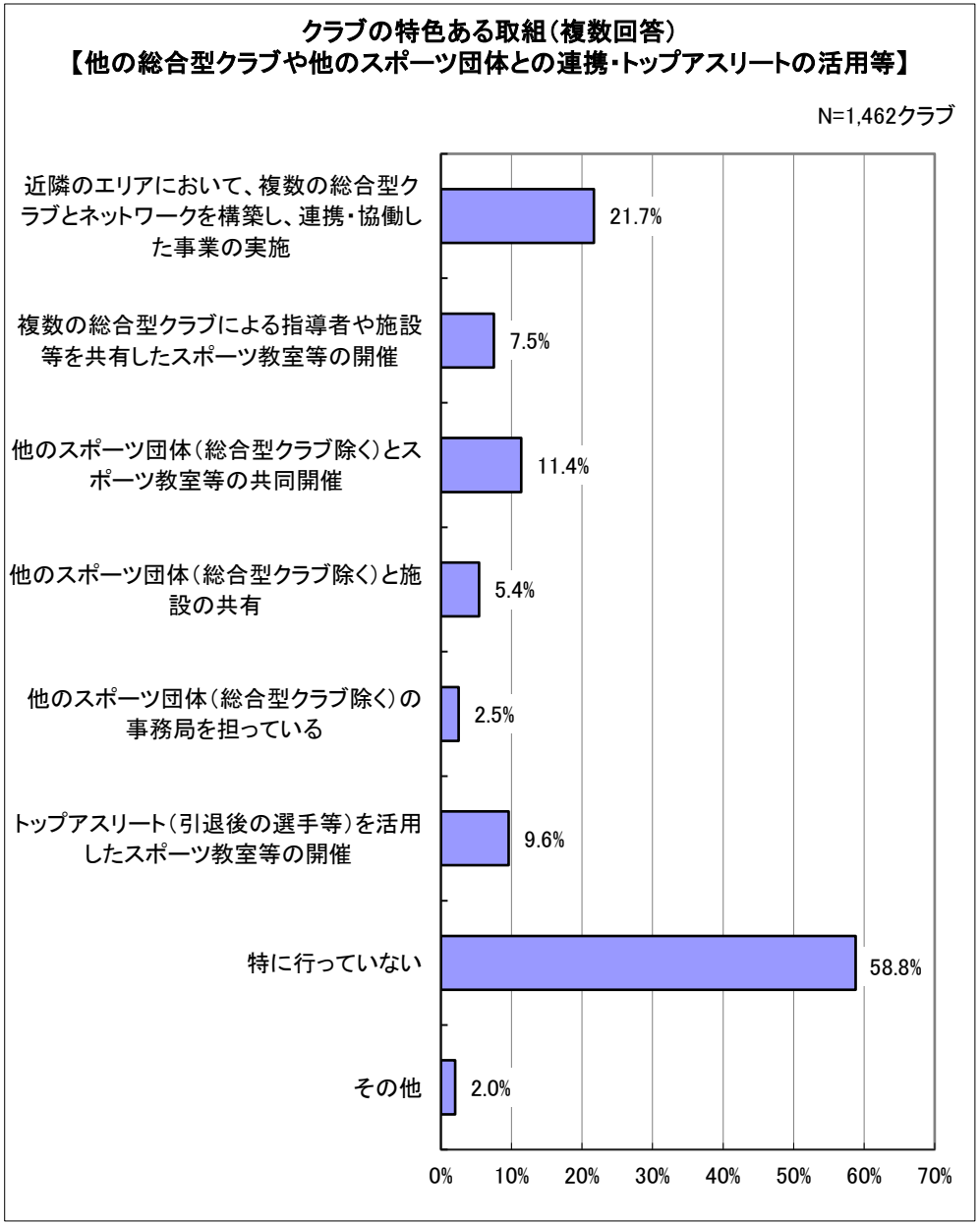
# 総合型地域スポーツクラブの特色ある取組②

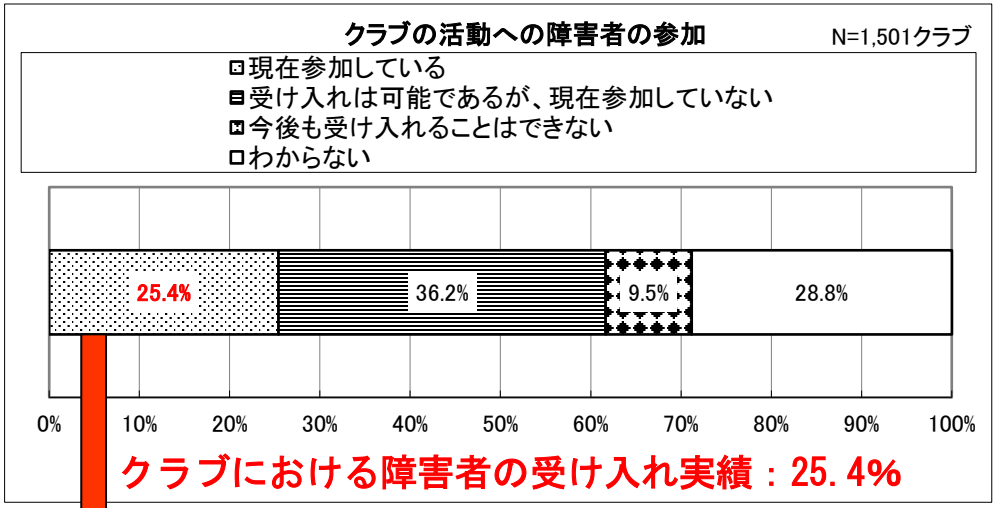


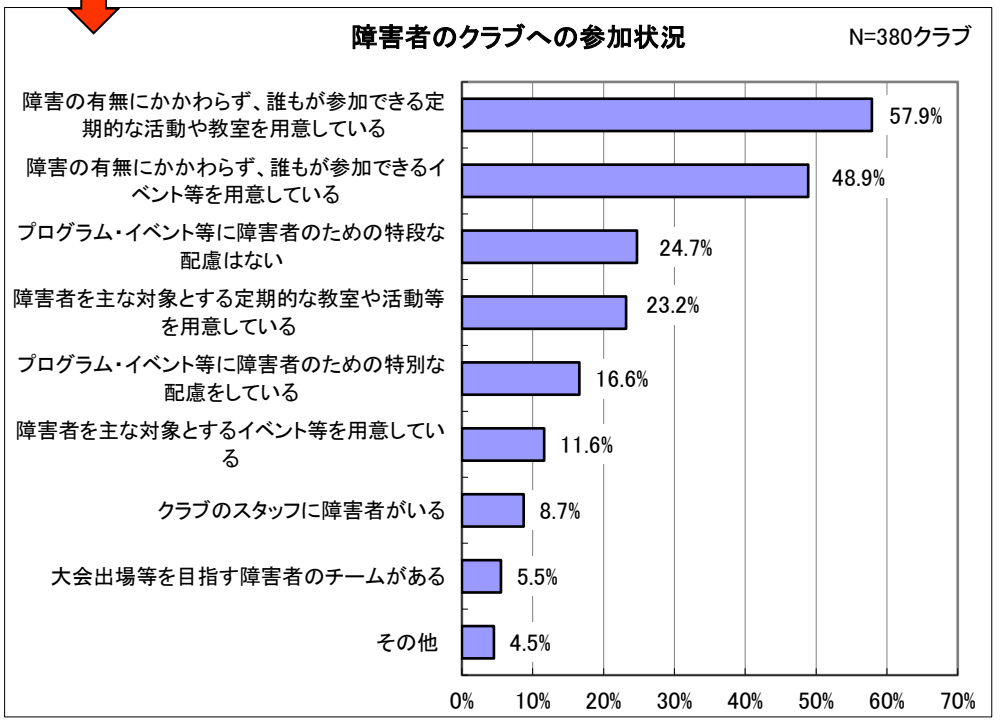




（出典）スポーツ庁・公益財団法人日本スポーツ協会「令和6年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果」

# 総合型地域スポーツクラブの特色ある取組③



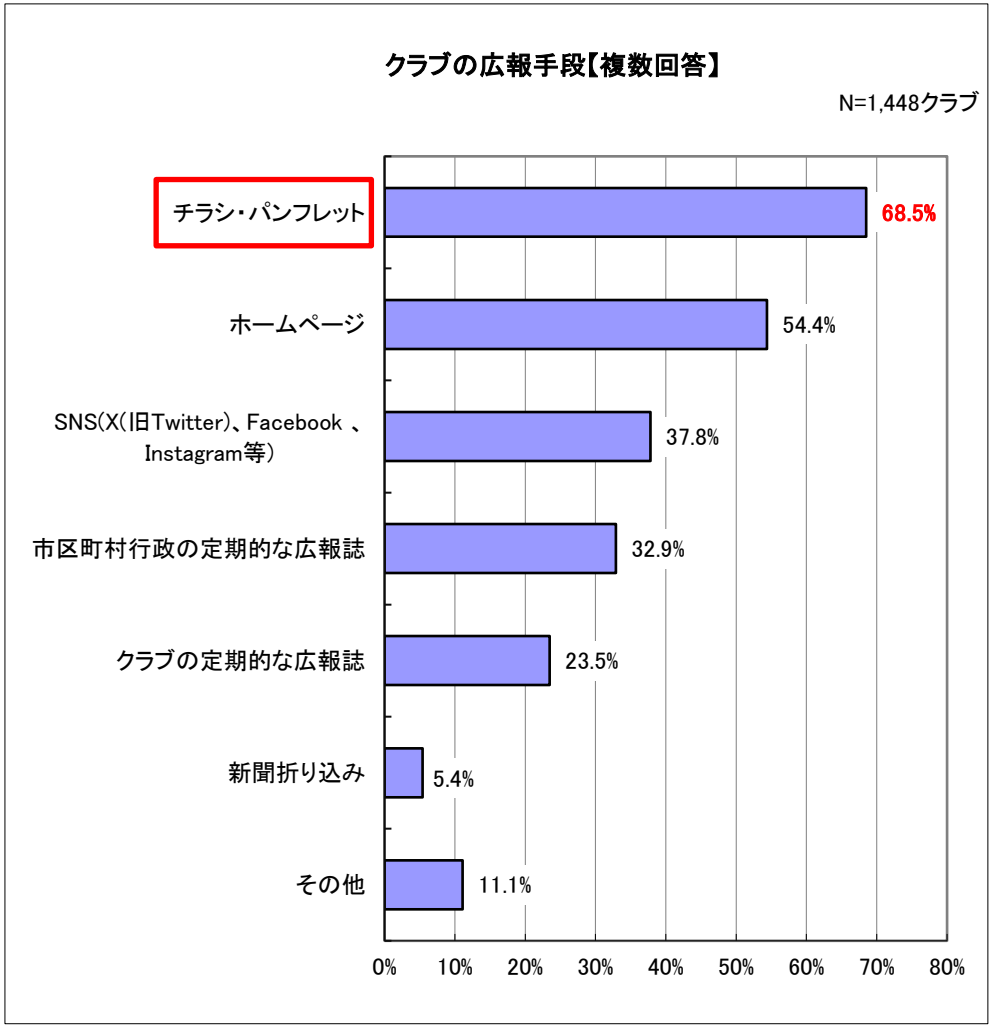



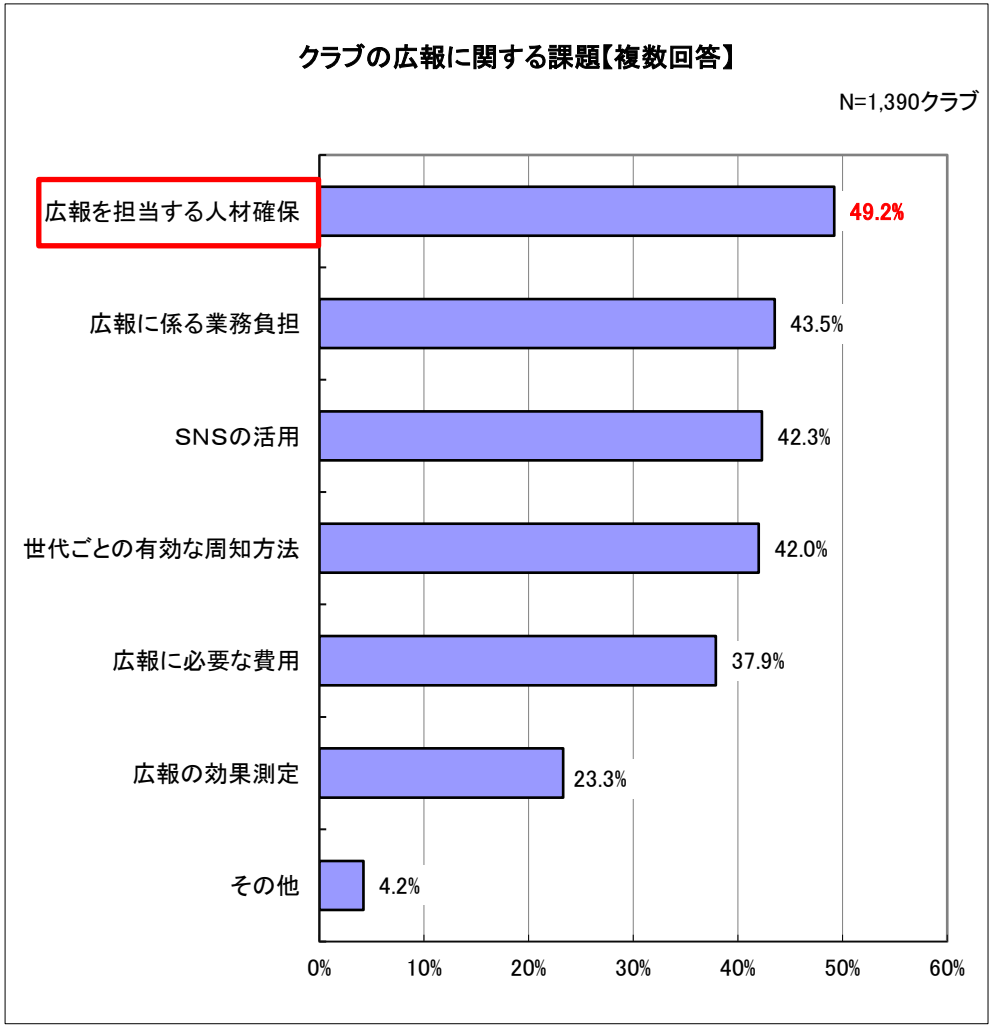




（出典）スポーツ庁・公益財団法人日本スポーツ協会「令和6年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果」

# 総合型地域スポーツクラブの広報手段

- ✓ クラブの主な広報手段は、チラシ・パンフレットが**68.5%**
- ✓ クラブの広報における課題は、**「広報担当する人材確保」49.2%**

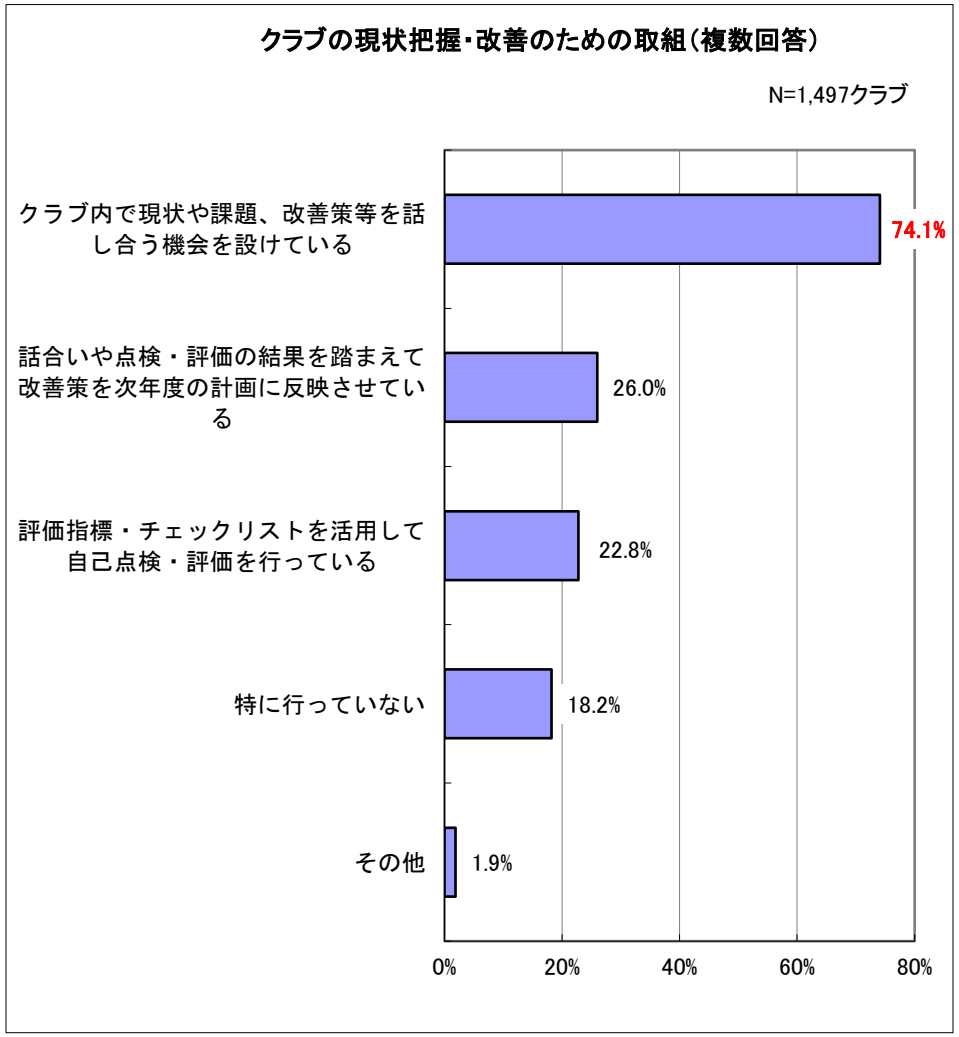


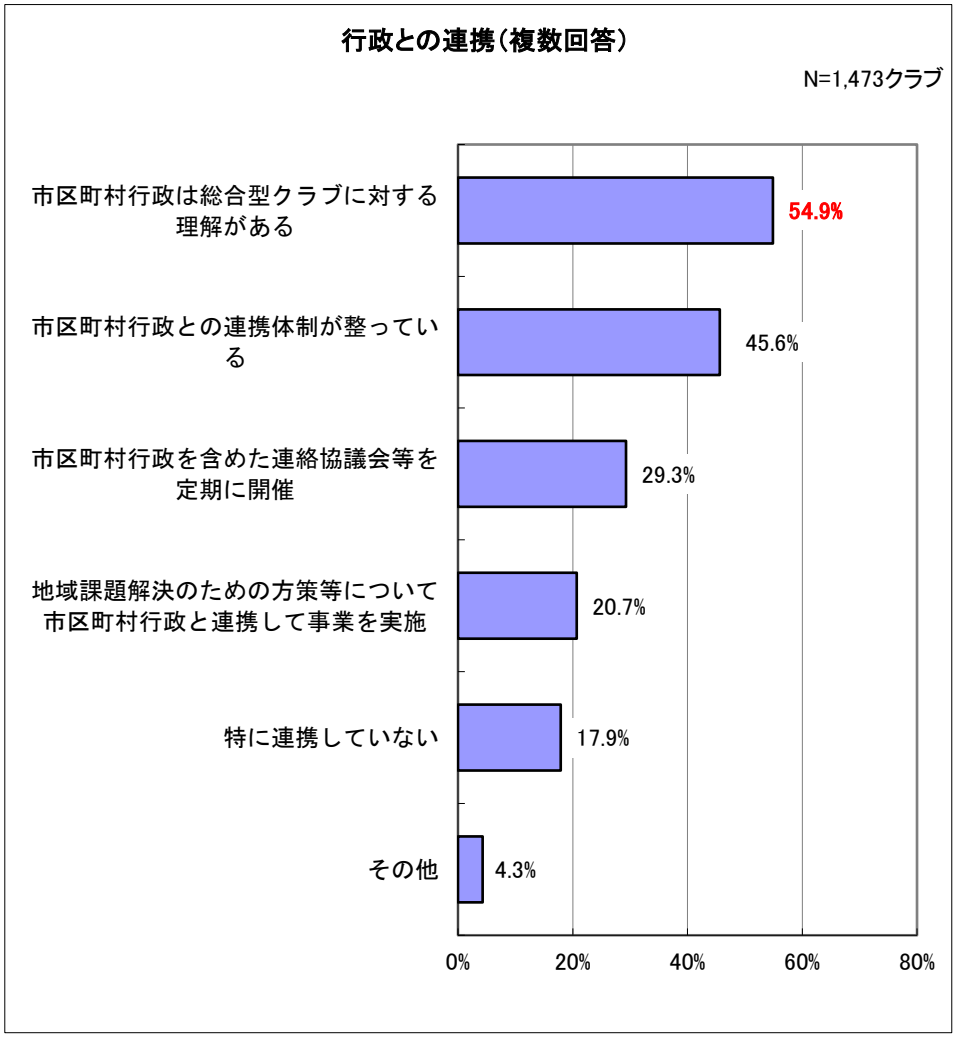




（出典）スポーツ庁・公益財団法人日本スポーツ協会「令和6年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果」

# 総合型地域スポーツクラブの自己点検、行政との連携

- ✓「クラブ内で現状や課題、改善策等を話し合う機会を設けている」クラブは**74.1%**
- ✓「市区町村行政はクラブに対する理解がある」と感じているクラブは**54.9%**

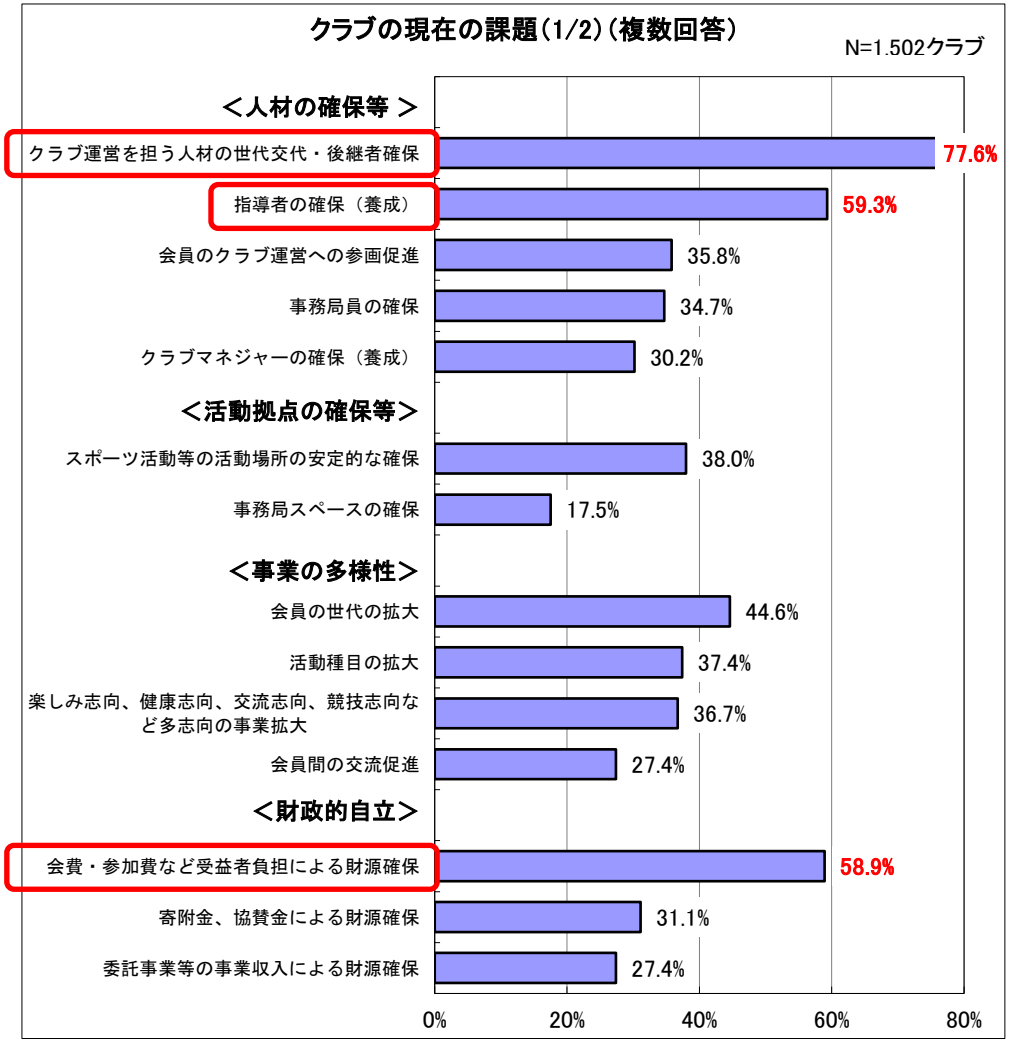


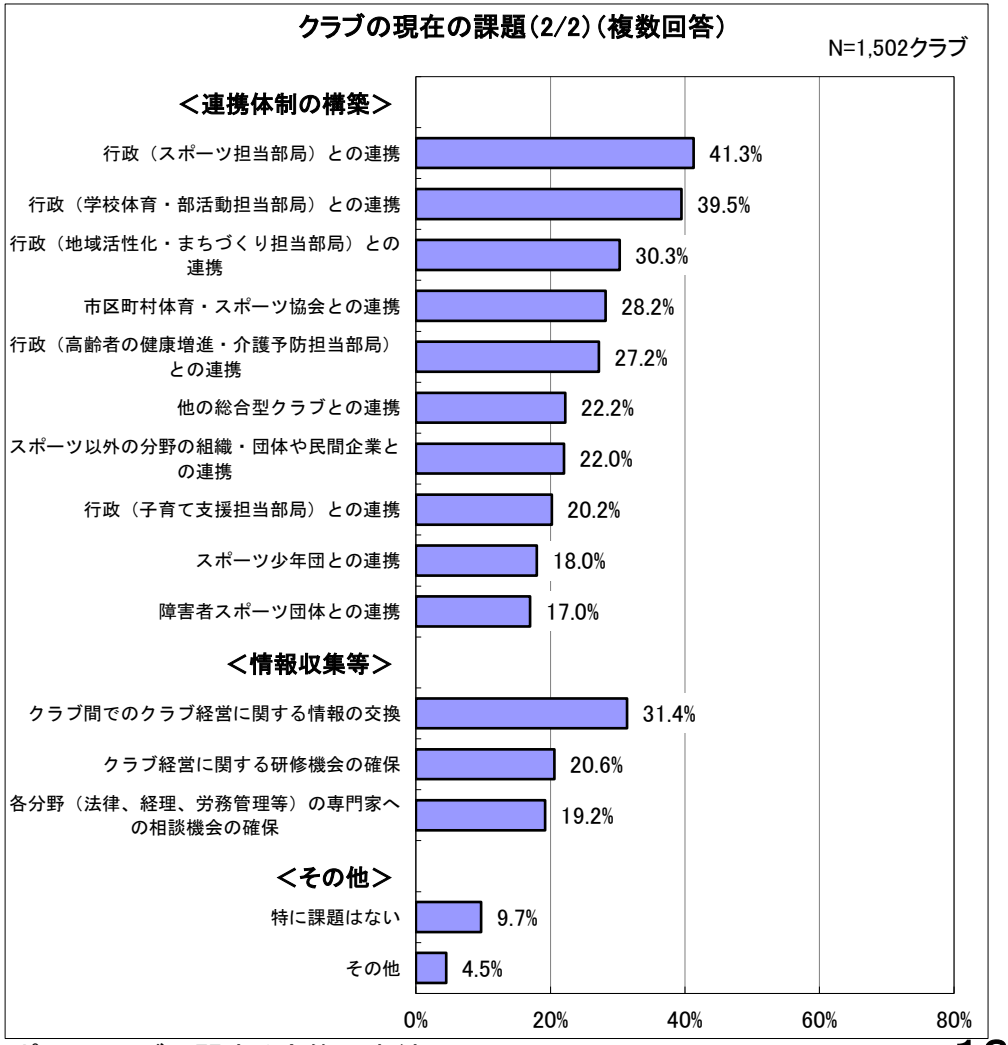




（出典）スポーツ庁・公益財団法人日本スポーツ協会「令和6年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果」

# 総合型地域スポーツクラブの課題

- ✓ クラブの主な課題は「人材確保」と「財政的自立」
- ✓ 「人材確保」では人材の世代交代、後継者確保、指導者の確保が課題
- ✓ 「財政的自立」では受益者負担による財源確保が課題

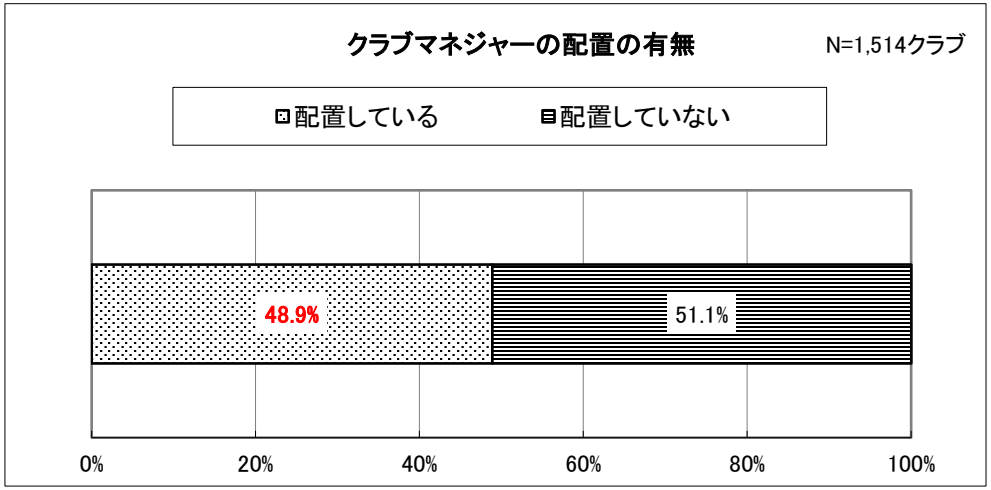


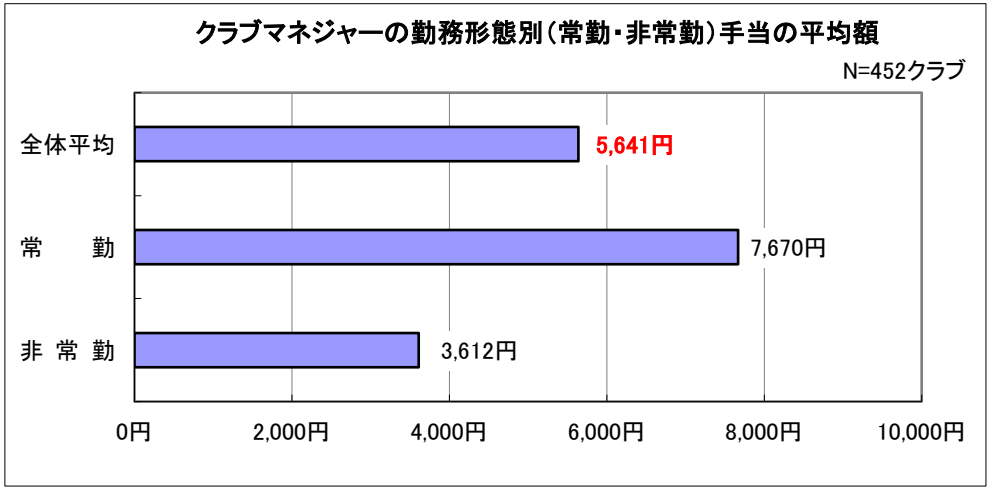



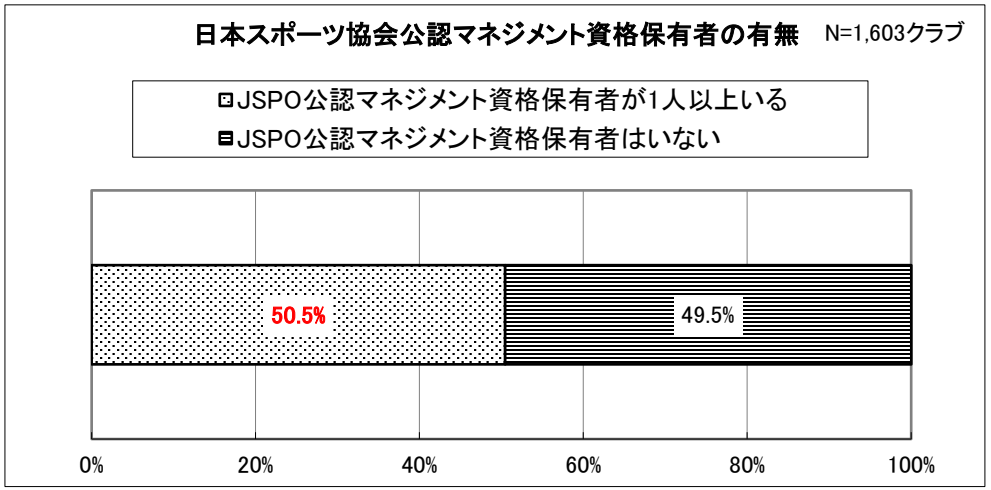

（出典）スポーツ庁・公益財団法人日本スポーツ協会「令和6年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果」

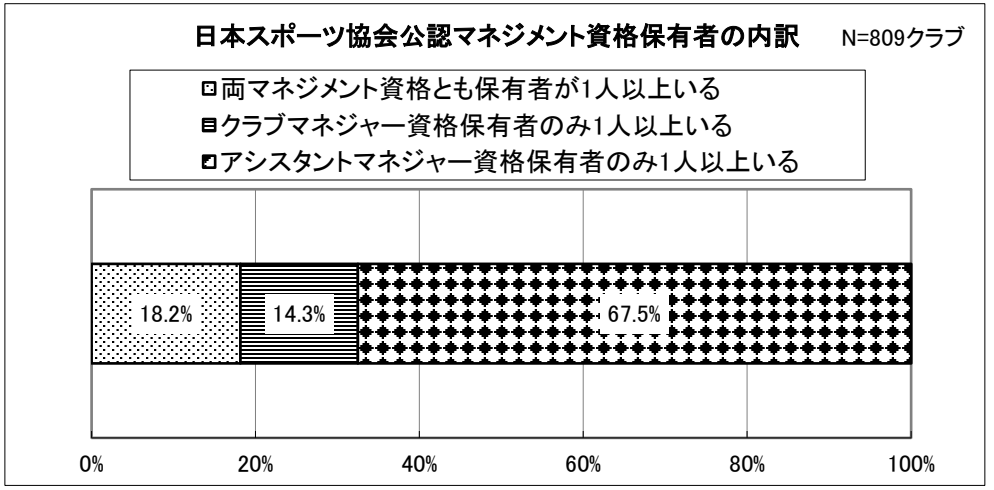
# 総合型地域スポーツクラブの課題（人材確保①）

- ✓ クラブマネジャーを配置しているクラブは48.9%、手当の平均は5,641円/日
- ✓ 「日本スポーツ協会公認マネジメント資格保有者」が1人以上いるクラブは50.5%



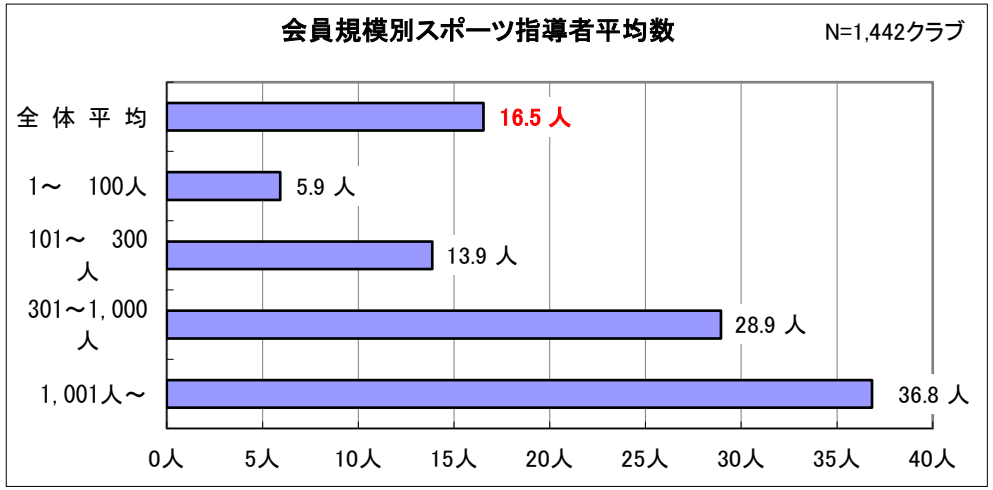



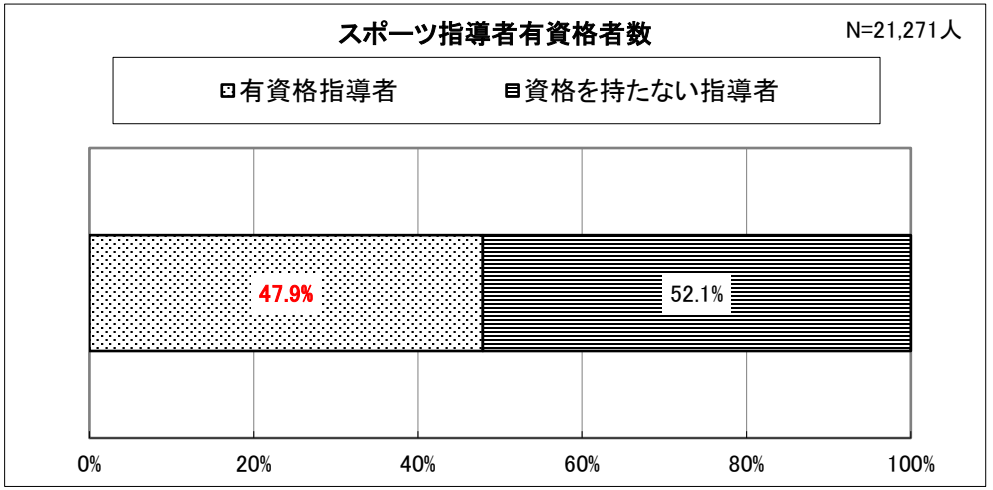



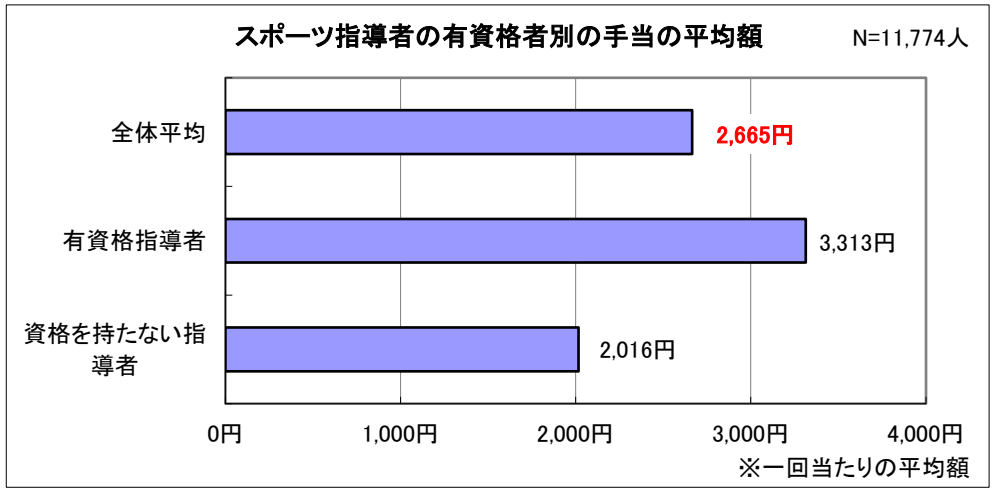

（出典）スポーツ庁・公益財団法人日本スポーツ協会「令和6年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果」

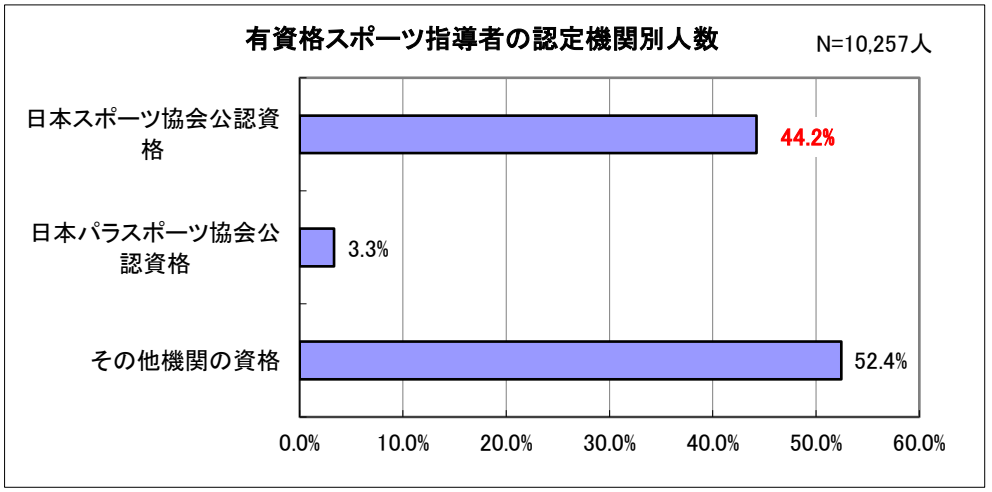
# 総合型地域スポーツクラブの課題（人材確保②）

- ✓ 指導者は１クラブに平均16.5人が所属、そのうち「有資格者」は47.9%、手当の平均は2,665円/回
- ✓ 有資格指導者のうち、44.2%が日本スポーツ協会公認資格を保有。



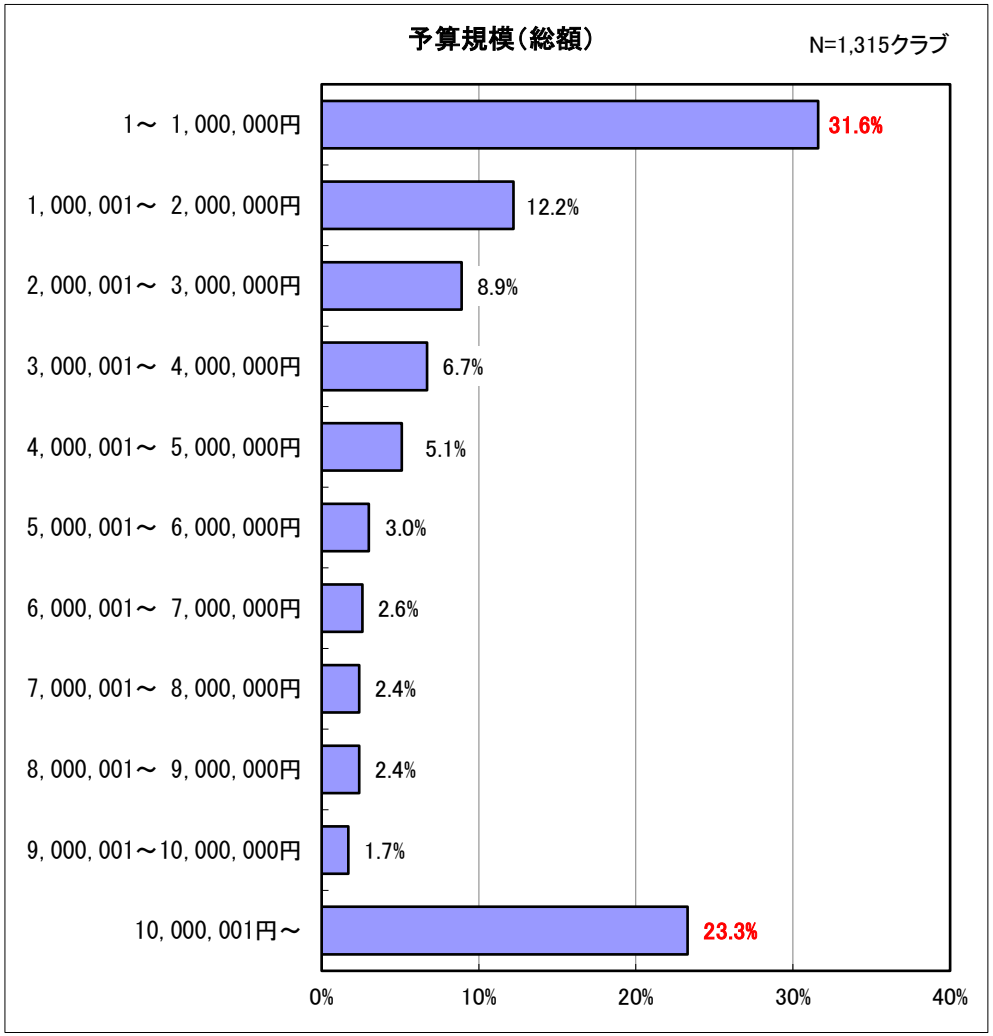



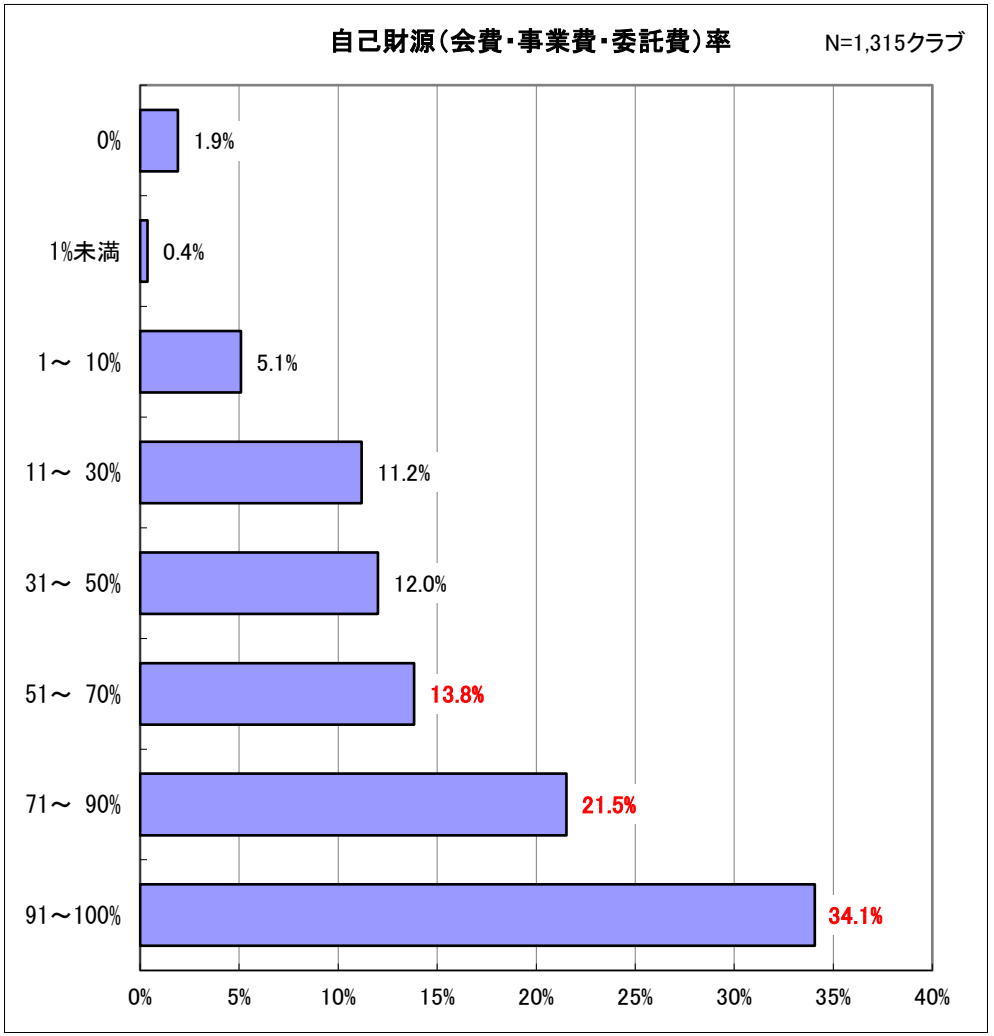




（出典）スポーツ庁・公益財団法人日本スポーツ協会「令和6年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果」

# 総合型地域スポーツクラブの課題（財政的自立）

- ✓ 予算規模は委託費収入（指定管理含む）により二極化傾向にある。
- ✓ 自己財源率が「51%～100%」のクラブは69.4%（H17年度：31.4%）




（出典）スポーツ庁・公益財団法人日本スポーツ協会「令和6年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果」